

平成21年3月31日現在

研究種目：基盤研究(B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18330072
 研究課題名(和文)「ニュー・エコノミー」型経済システムの研究——現代アメリカを焦点に
 研究課題名(英文)A Study on the “New Economy” Model Economic System, focusing on Contemporary United States
 研究代表者
 秋元 英一(AKIMOTO EIICHI)
 帝京平成大学・現代ライフ学部・教授
 研究者番号：00064113

研究成果の概要：ニュー・エコノミーと呼ばれる情報技術革命とグローバリゼーションを基盤とした経済システムのパターンは1990年代以降のアメリカに典型的に見られたが、その進展の内的メカニズムと労働、金融、テクノロジーを含む経済的、歴史的諸側面を解明し、国際シンポジウムを開催し、内外研究者の交流を図ると同時に、その成果を千葉大学公共センターの英文ジャーナルに全面的に公表した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	6,000,000	1,800,000	7,800,000
2007年度	5,600,000	1,680,000	7,280,000
2008年度	2,800,000	840,000	3,640,000
年度			
年度			
総計	14,400,000	4,320,000	18,720,000

研究分野：アメリカ経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：ニュー・エコノミー、情報技術、グローバリゼーション、IT革命、生産性、雇用のフレキシビリティ、一般目的技術、デジタル財

1. 研究開始当初の背景

研究代表者の秋元英一は、1996-98年度文部省(学術振興会)科学研究費補助金・基盤研究(B)「国民経済の変容と通貨・貿易の地域的統合にかんする総合的研究——経済史的アプローチ」の研究代表者を、そして2002-04年度学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(B)(1)「新自由主義の理論と政策にかんする比較史的研究——政治経済史的アプローチ」の研究代表者をつとめた。前者のキーワードはグローバリゼーションであり、後者のキーワードは新自由主義である。アメリカ経済は2000-01年にIT(情報通信)バブルがはじけ

て不況となった。アメリカ経済を観察していたエコノミストたちが「ITも結局は一過性のバブルにすぎない」と結論するのに時間はかからなかった。しかしながら、経済史を研究してきた立場からすると、ITを中心とするニュー・エコノミーには、伝統的製造業を超えるような一般目的型テクノロジーによる技術革新の先導役になる可能性があると思われる。そこで、ニュー・エコノミーの<型>をもった経済システムを想定してその特質を探る作業が必要と判断した。

2. 研究の目的

(1)日本では、グローバリゼーションやIT革命が個別的に論じられているのみで、ニュー・エコノミー自体を総合的に捉えようとする試みはまだ少ない。本研究は、こうした新しい局面を迎えたアメリカ経済のマクロ経済的分析、および経済政策、産業、テクノロジー、金融、労働、分配、および環境政策などの諸側面について、各分担者が歴史と現状の両面から分析し、その成果をプロジェクト全体で共有することを通じて総合化を図り、ニュー・エコノミーのアメリカ経済史上における位置づけを行いたいと考えた。

(2)ニュー・エコノミー型システムの顕著な特色は、とりわけ労働の面に現われる。長期の、標準型のかつての製造業に典型的だった雇用契約は、フレキシビリティを欠くために、しだいに、短期の、非正規雇用にとって代わり、標準型の労働にかわって個別的な労働が支配的となる。こうした変化を前提とすれば、アメリカにおける従来型の企業組織も、あるいは労働組織も変容せずには、存続できないことは明白であろうが、それでは、われわれはどのような新しい労使関係を展望できるのか、が問われなくてはならない。

3. 研究の方法

(1)抽象的には、歴史的観察と経済学的分析とを高度の次元で総合することが求められる。

①歴史的には、たとえば、人類史上最大の技術革新と見られた産業革命と近年の情報革命を対置する今井賢一は、両者ともに突発的な変化ではなく、前者は蒸気機関、鉄道、工場制の3つの柱からなり、後者は半導体、常温レーザー、基本ソフトの3つの柱からなるとした(今井『創造的破壊とは何か、日本産業の再挑戦』)。カーロッタ・ペレスは産業革命から情報・通信の時代までに、5つの技術革新を想定している(Carlota Perez, *Technological Revolutions and Financial Capital*, 2002)。②経済学的には、これまでの経済学が目に見えるモノを前提に組み立てられていたこと、それに対して、ニュー・エコノミーの基礎をなすデジタル財は、コンピューターのソフトウェアのように、オリジナルとコピーとの区別がつかず、通常の商品のように消費することによって減少するわけでもない。また、ファクスやインターネットのように、より多くの人々が使用することによってそのサービスの価値が増大する性質もある。③さらに、テクノロジーの革新が経済成長に対して及ぼすインパクトを、これまでの経済学が外側からの要因として考えていたのに対して、ポール・ローマーのように、内生化する「新しい経済成長理論」を組み立てる場合もある。こうした研究史の蓄積を生かして新しい理解に到達する必要がある。

(2)インターネットやIT革命がグローバリゼーションに並行して生じつつあることでわかるように、それらは国や地域の違いを超えて同時的に進行するという特徴がある。この同時性は産業革命の時代からテクノロジーの革新のたびに強まったと言える。しかしながら、各国や各地域の歴史的発展の個性に規定されて、ニュー・エコノミーに親和的なところとそうでないところがあり、今日においてもなお、ニュー・エコノミー型経済システムの国際比較という視点が必要なゆえんである。今回の科研チームはアメリカ史やアメリカ経済を専攻する研究者で構成されているので、この観点を十分に展開することはできなかったが、比較の観点の必要性を確認しておきたい。

4. 研究成果

(1)国際シンポジウムの開催

2007年12月15・16日の二日間、千葉大学において、「アメリカのニュー・エコノミー：可能性と問題点」と題する国際シンポジウムが開催された。これは千葉大学人文社会科学研究所、および千葉大学COEプロジェクト「持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点」との共催によって可能となった。最終的に、アメリカからはラトガース大学のヒュー・ロコフ、スタンフォード大学のガヴィン・ライト、ノースイースタン大学のバリー・ブルーストンとクリストファー・ボツ、そしてIT経済の専門家、ニューヨークのITエコノミー・アドバイザーの熊坂侑三、ニューメキシコ州立大学のホセ・ガルシア、インドから開発研究センターのK. J. ジョセフがそれぞれ多忙なスケジュールの合間をぬって参集した。日本からは九州大学の篠崎彰彦が報告に、政策研究大学院大学の吉田雄一朗がコメントに、科研メンバーは秋元、篠原が両日の基調報告、佐藤千登勢が報告、その他のメンバーは、司会とコメントにまわり、英語と日本語を駆使して、会場とパネラーの仲介をした。全国から多くの研究者や院生、学生が集まった。会議は、今日のニュー・エコノミーの歴史的な位置づけの問題から始まって、新たなテクノロジーの発展、普及の条件、とくにニュー・エコノミーを牽引すべき生産関数の条件、経済政策のあるべき姿、生産性の飛躍の条件、ニュー・エコノミー先進国アメリカの都市、環境、移民労働力、福祉をめぐる未解決の問題の現状を話し合った。この会議の成功によって、日本でなく市民権>を得ているとは言いがたいニュー・エコノミーによる方法が一般化する契機を与えられた。この会議の報告は、研究代表者秋元英一による報告として雑誌『公共研究』に公表され、アクセス可能である。

<http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/Re>

(2)国際ジャーナルの刊行

上記のシンポジウムで報告されたペーパーは、千葉大学公共研究センターの英文ジャーナル *International Journal of Public Affairs* 第5号にほぼ完全に収録された(アメリカの参加者の一人が棄権。科研費グループからは秋元英一と佐藤千登勢の報告論文が掲載された。この雑誌については報告者の一人でペーパーを出したヒュー・ロコフが「非常に印象的だ。印刷もレイアウト等もすばらしい。そして全体として、論文どうしが整合的で、興味深く、情報提供面でも重要だ」と絶賛している。総ページ数は240ページ。本プロジェクトがこのように大きな成果を生むのに寄与できたことはまことに喜ばしい。



(国際ジャーナルの表紙)

(3)ニュー・エコノミーについて達成された知見

① IT 革命の歴史的的位置

イギリスに始まる産業革命は1830年代にはアメリカで全面開花し、アメリカ的な自然資源浪費、人的資源尊重の特徴をもった「製造業のアメリカン・システム」に結実し、このシステムがアメリカの産業革命をリードした。次の画期は19・20世紀転換期の電気と内燃機関(自動車エンジン)に代表されるテクノロジーで、発明から本格的普及まで数十年の「時差」が観察されたことでも有名である。アメリカの産業革命は模倣が主であったが、その後の電気と自動車ではヨーロッパに先行した。次の画期に20世紀半ばの化学と薬品を入れる論者もあるが、やはり第二次大戦後のコンピューターとインターネットに代表されるIT(ないしはICT(情報通信技術))革命(厳密には、戦争直後から始まる計算機進化の時代とコンピューターのネットワーク化に代表される後期とに分かれる)を置くべきであろう。電気と自動車が開花した1920年代における製造業の労働者はガヴィン・ライトが言うように基礎的熟練の程度の高さに

おいて、「アメリカン・システム」の不熟練労働者と対照をなす。IT革命の時代、アメリカはかつてのテクノロジー覇権を維持できるだろうか。いまやグローバル化のもとで貿易や投資によってテクノロジーのリソースも、人的資源も双方向に動いている。ただ、現在までのところ、アメリカの企業を取り巻くオープンな経営環境が技術覇権にとってプラスに作用している。

②生産性上昇とテクノロジー

アメリカの生産性上昇率、1948-2003年
(年平均変化率%)

年	労働	総要素	資本
1948-73	2.9	1.9	1.0
1973-95	1.4	0.4	1.0
1995-2003	2.9	1.0	1.6

-この表でわかるとおり、1948-73年間は「生産性の黄金時代」であり、ほぼ全産業で総要素生産性と資本深化が生産性上昇に貢献した。逆に、1973-95年間は総要素生産性が落ち込み、労働生産性も前の時期の半分に減速した。1995年以降は労働が2倍になり、資本深化も総要素も加速に貢献した。この時期がそれ以前から始まっていたニュー・エコノミー化の時差的出現による、生産性上昇と捉えられる。別の推計によれば、1989-95年間の総要素生産性上昇率0.26に対して、IT生産性の寄与率は0.23、1995-2002年間の総要素生産性上昇率0.71に対してIT生産性の寄与率は0.47とほぼ倍増している。1948-73年の時期の労働生産性上昇が圧倒的に非IT資本深化と労働の質の向上によったのに対して、1989-2002年のそれは、総要素生産性の加速とIT資本深化によるものだった。このようにして「生産性の数字以外はどこにでもコンピューターがある」とされたロバート・ソローの「ソローの逆説」(1987年)が、ITによる生産性の上昇を確認できた1995年以降のアメリカ経済によって解決を見たことになる。

③証券化とIT

ニュー・エコノミー産業の決定的特徴は、その「ネットワーク効果」にある。ソフトウェア、電気通信産業等においては利用者が増加するにつれて、それを生産するコストは低下する。その限界点は「勝者がすべてを取る」市場である。ニュー・エコノミーによるコンピューター化と情報通信化は取引コストをさらに引き下げる効果をもち、多くの場合、物理的集中化に代わって仮想空間の集中化が支配的となった。こうして仲介者機能は削減され、取引所の<クラブ>的性格は薄れ、競争のあり方も変わった。1975年のアメリカにおける証券法修正以降、議会はすべての証券取引所をリンクさせる全国的市場シス

テム創設に向かって動き出した。とはいっても、アメリカではすべての株式・デリバティブがコンピューターによる自動化システムとなることはなかった。ニューヨーク証券取引所(NYSE)はそのフロアの取引ポストに接続するコンピューター・ターミナルに遠隔地から株取引注文を出すことは許容した。全米店頭株式市場(NASDAQ)のシステムは完全にコンピューター化された。このような取引の電子化は、株、証券、商品それぞれの取引の迅速化と取引自体の世界的な同時化を強力に推し進めた。

次に、金融セクターとニュー・エコノミーの関連であるが、ニュー・エコノミーのもとでは、マイクロプロセッサ能力の劇的改善とそれを補完するハードディスクのような装置によってデータ処理と電気通信の低コスト化と能力拡大が可能となる。情報の透明さという観点から資金の借入のダイアグラムの線分を想定すると、一方の極には友人、知人といった個人的、かつ不透明な情報主体があり、他方の極には、株式市場という最も透明な単位がある。その中間に位置するのが、銀行その他の金融仲介業者である。これらの境界線はあいまいである。ニュー・エコノミーによる情報革命は、それぞれの境界線を左にシフトさせる効果をもち、最も右手の境界線には、証券化のプロセスにより 20・30 年前にはもっぱら専門家の領域だった貸出の領域に「侵入」することが許容される。いまや、住宅モーゲジ、クレジットカード・ローン、自動車ローン、商業不動産ローンなどが不断に証券化され、証券として取引される。証券化の背景にあるのが情報革命である。左手の境界線もさらに左に動く。これまでならあまりに不透明だと思われた家計等の単位に対して銀行など仲介業者がローンその他の金融サービスを提供する。

情報革命により促進された金融の変化と拡大の第 2 の側面は、かつては銀行その他の預金機関の領域だった資産の証券化である。この証券化の重要な参画者のなかに「ファニーメイ」(連邦住宅抵当公庫)と「フレディーマック」(連邦住宅金融貸付公社)がある。この両者をあわせた住宅貸付に占めるシェアは 2000 年に 39%に達した。金融の拡大面では、消費者金融、とくにクレジットカードの普及と使用が目立つ。消費者の負債の増加はアメリカ経済がリセッションに陥ったときに破産などの形で家計に困難をもたらす。また、金融の拡大は信用度の低い家計に不適切な貸付をふやす面もある。

④雇用形態の変化

「フレキシビリティ」がニュー・エコノミー時代における労働者と労働市場についてのキーワードであることは、社会学者マニエル・カステルが指摘したとおりである。「全

体として、フルタイム雇用、明瞭な職種による仕事の割り当て、そしてライフサイクルを通じた職歴の型にもとづいた伝統的な労働の形態はゆっくりと、しかし確実に浸食されつつある」。カステルはまた、「平均余命が相当程度増加しているまさにそのときに、工業大国において実際の労働年数の劇的な短縮化による同じ方向への収束傾向がある」としている。彼は、「ネットワーク社会はライフサイクルの概念に関連した生物学的ないしは社会的リズム性の崩壊によって特徴づけられる」との仮説を提示している。

労働における急速な変化(労働を遂行するのに必要とされる量、熟練、情報と知識など)は IT 産業における競争のダイナミズムに根ざしている。雇用における急速な変化(高率な転職、雇用の短縮、臨時的雇用契約等)は、一部は労働の重要性によって形成される。

大量生産工業期には、被雇用者が持つ熟練は、おそらく 8・10 年の長期間続いた。第二次大戦後、標準的雇用は 3 つの要素があった。すなわち、フルタイム雇用、一人の雇用主が雇用の諸条件をコントロールする。無限期間に及ぶ雇用。ニュー・エコノミーのもとでは、産業の性質はたえず変化しており、雇用主自身が今から 2 年後にどのような熟練が必要になるかについてきちんとは予測できない。グローバル競争が強まると、たえざる技術革新に対する要請が出てくる。そして、それは創造的破壊の継続的なサイクルとなる。新規の製品、企業、そして既存の製品を置き換える産業全体にまで至る。正規の労働契約にもとづく安定した労使関係はなくなり、アメリカでは非正規のさまざまな形態の雇用(臨時、パートタイム、契約雇用、そして自営業)が 1970 年代以降すさまじく増加した。こうした状況下では、雇用の安定とフレキシビリティの確保のために、労働組合の機能も変わらざるをえない。

⑤国際比較

2000 年 3 月のリスボン・サミットにおいて、欧州評議会はヨーロッパ研究エリア(European Research Area)を世界最大の知識経済にすることを宣言し、2002 年 3 月のバルセロナ・サミットでは、ヨーロッパが 2010 年までに GDP に占める研究開発費(R&D)の割合を 3%にする目標を立てた。2000 年の R&D 支出の GDP 比はアメリカが 2.69、日本が 2.98 だが、EU は 1.93 である。情報通信技術(ICT)支出の GDP 比では 2000・01 年にアメリカが 8.0、日本が 9.0 に対して EU は 7.8 であり、その前の時期よりも差は縮小している。ただ、EU の特徴は域内南北格差が大きいことである。1999 年の国内産業生産(DPI)に占める企業 R&D 支出の比率は、スウェーデンが 4.27%であるのに対してポルトガルは 0.26%である。このように、

グローバリゼーションによって地理的要因が最小化されたと言われる時代にあっても、国や地域によって情報技術革命の進展には差異が生ずる。それは、歴史的に形成されてきた企業や社会を取り巻く制度的要因が IT 革新とコンフリクトするからだと考えられる。この点がテクノロジーの地球規模の収束に伴ってどう変わっていくかを観察することは今後の課題の一つである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

- ① 秋元英一 “The New Economy of the United States: Possibilities and Anxieties” *International Journal of Public Affairs* Vol.5 (2009) Research Center on Public Affairs for Sustainable Welfare Society (Chiba University), pp.5-18.
- ② 佐藤千登勢 “Gender and Work in the New Economy,” *International Journal of Public Affairs* Vol.5 (2009) Research Center on Public Affairs for Sustainable Welfare Society (Chiba University), pp.161-176.
- ③ 地主敏樹、「危機脱出のシナリオはあるのかー金融・経済危機の来歴と構図ー」、『外交フォーラム』、第 22 巻第 3 号、pp.46-51. (2009 年)、招待原稿。
- ④ 須藤功、「金融危機と FRB の歴史ーアメリカは大恐慌から何を学んだか?」、『環』(藤原書店) 36 巻、(2009 年 1 月)、pp.113-118.
- ⑤ 秋元英一「国際シンポジウム報告——アメリカのニュー・エコノミー：可能性と問題点」『公共研究』(千葉大学公共センター)、招待原稿、第 5 巻第 2 号、2008 年 9 月、pp.161~203.
- ⑥ 秋元英一「生き方としてのニュー・エコノミー」『公共研究』(千葉大学公共研究センター)、招待原稿、第 3 巻 3 号(2006 年 12 月)、pp.99-118.
- ⑦ 加藤一誠「アメリカにおける有料道路政策と債券による資金調達」都市圏交通における政策課題の研究プロジェクト『道路整備の資金調達と道路機能』日交研シリーズ A -458,(日本交通政策研究会)(2008 年)(査読なし)pp.1-15.
- ⑧ 山本明代 “Reorganization of Gender Relations among East European Immigrants in the United States: Realities and Representations,” *Nanzan Review of American Studies*, (Nanzan University) Vol. 30, (2008)、

pp.121-130.

- ⑨ 橋川健竜 「近年の共和国初期研究における市場関係の再考：北部農村部研究を中心に」『人文研究』(千葉大学文学部)、査読なし、第 36 号、(2007 年)、pp.181-200.
- ⑩ 村山裕三「M&A のグローバル化と安全保障上の規制：日本のケースを中心に」『国際問題』567 号、(2007 年 12 月)、pp.5-13.

[学会発表] (計 5 件)

- ① 山本明代 「東欧移民の祝祭とパレード、第 42 回アメリカ学会年次大会部会 D「文化的ボーダーランドと祝祭空間」(2008 年 6 月 1 日)京都大学
- ② 秋元英一 “The New Economy of the United States: Possibilities and Anxieties” ニュー・エコノミーにかんする国際シンポジウム、2007 年 12 月 15 日、千葉大学。
- ③ 篠原総一 “The New Economy from the Asian Point of View,” ニュー・エコノミーにかんする国際シンポジウム、2007 年 12 月 16 日、千葉大学。
- ④ 佐藤千登勢 “Gender and Work in the New Economy,” ニュー・エコノミーにかんする国際シンポジウム、2007 年 12 月 16 日、千葉大学。
- ⑤ 原口弥生 “Extraordinary disaster, but not an isolated case: Hurricane Katrina, environmental protection and New Orleans,” アメリカ学会第 40 回年次大会、2006 年 6 月 11 日、南山大学

[図書] (計 4 件)

- ① 須藤功『戦後アメリカ通貨金融政策の形成ーニューディールから「アコード」へー』名古屋大学出版会、2008 年 2 月、351pp.
- ② 秋元英一他、菅英輝編著『アメリカの戦争と世界秩序』(サピエンティア叢書 01) 法政大学出版局、2008 年 11 月、412pp.
- ③ 原口弥生他、三村信男、伊藤哲司、田村誠、佐藤嘉則編『サステナビリティ学をつくるー持続可能な地球・社会・人間システムを目指して』新曜社、2008 年 6 月、297pp.
- ④ 須藤功、加藤一誠、佐藤千登勢、原口弥生他、秋元英一・小塩和人編著『豊かさど環境』、シリーズ、アメリカ研究の越境、第 3 巻、(2006 年)ミネルヴァ書房、336pp.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

秋元 英一 (AKIMOTO EIICHI)

帝京平成大学現代ライフ学部・教授

研究者番号：00064113

(2) 研究分担者

須藤 功 (SUTO ISAO)

明治大学政治経済学部・教授

研究者番号：90179284

村山 祐三(MURAYAMA YUZO)

同志社大学ビジネス科学研究科・教授

研究者番号：20239552

地主 敏樹(JINUSHI TOSHIKI)

神戸大学経済学部・教授

研究者番号：60171089

加藤 一誠(KATO KAZUSEI)

日本大学経済学部・教授

研究者番号：60290269

佐藤 千登勢(SATO CHITOSE)

筑波大学人文社会科学研究科・准教授

研究者番号：70309863

山本 明代 (YAMAMOTO AKIYO)

名古屋市立大学人文社会系研究科・

准教授

研究者番号：70363950

久田 由佳子(HISADA YUKAKO)

愛知県立大学外国語学部・准教授

研究者番号：40300131

原口 弥生(HARAGUCHI YAYOI)

茨城大学人文学部・准教授

研究者番号：20375356

橋川健竜(HASHIKAWA KENRYU)

東京大学アメリカ太平洋地域研究

センター・准教授

研究者番号：30361405

3) 連携研究者

篠原総一(SHINOHARA SOICHI)

同志社大学経済学部・教授

研究者番号：30121594